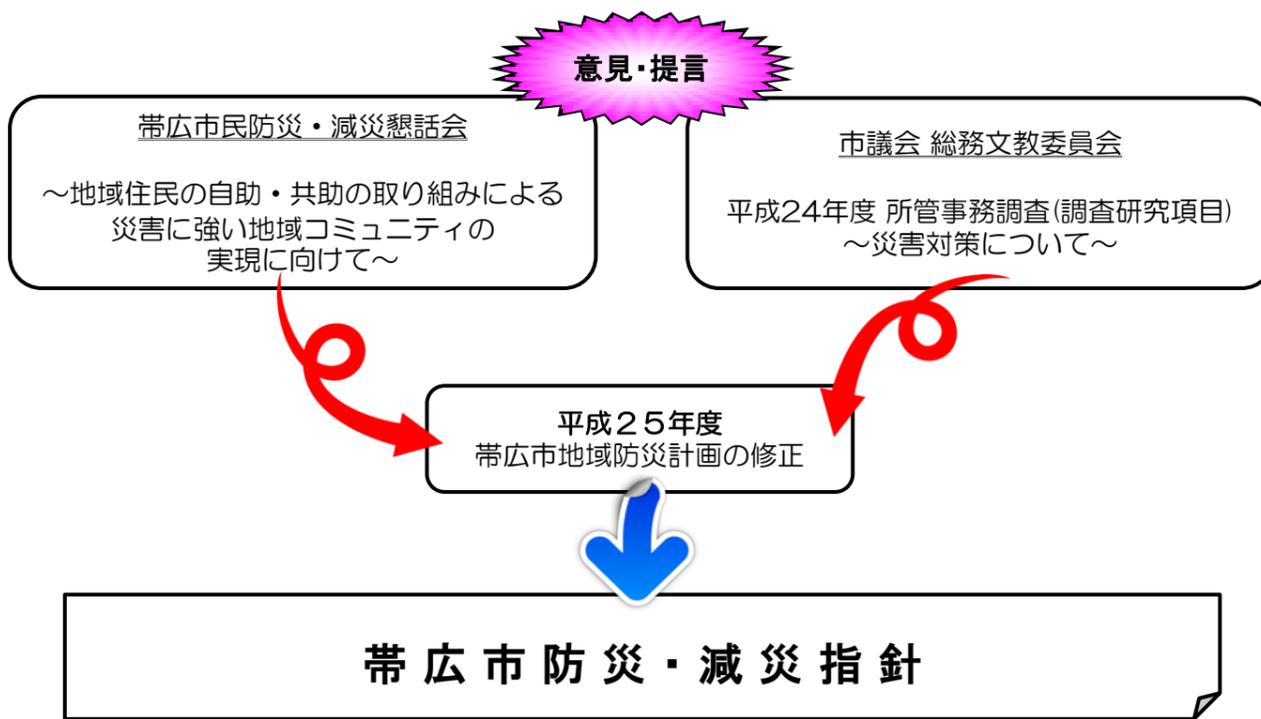


I 策定の経緯

東日本大震災等を契機に、自然災害の発生を防ぎきることの困難さを教訓とし、災害による被害を最小限に抑える「減災」の視点が重視され、行政機関が取り組む「公助」に加え、自らの主体的行動で自分の身を守る「自助」と、住民が互いに助け合い地域を守る「共助」とが調和する取り組みが、極めて重要です。

このような状況を踏まえ、災害に強い安全で安心なまちを目指すため、平成24年6月に設置した帯広市市民防災・減災懇話会からのご意見・ご提言、及び市議会総務文教委員会の平成24年度所管事務調査（調査研究項目）における政策提言などを踏まえ、帯広市地域防災計画の見直しを行うとともに、具体的に取り組むため「帯広市 防災・減災 指針」を策定するものです。



II 策定の基本方針

- 災害時の被害を最小化する「減災」の視点から、具体的な取り組み項目を列記
- 取り組むべき項目を、自助・共助・公助の3つの視点ごとに整理
- 市の体制強化を図るため、取り組み項目ごとに担当部を明記

III 主な内容

1 防災意識の向上（自助など）

自分の身は自分で守る「自助」の意識づけを、家庭や地域の中で推進します。

- ・ 家庭や地域における意識づくり
- ・ 広報・周知活動の充実
- ・ 出前講座の実施、内容充実
- ・ 防災リーダーの育成
- ・ 子どもに対する防災教育 など

2 防災体制の充実（共助など）

地域における共助の担い手である住民、企業・団体、学校等が、連携・協力し、地域で支え合う体制（地域コミュニティ防災）づくりを推進します。

- ・ 自主防災組織の結成・育成
- ・ 地区連合町内会を中心とした連携協力
- ・ 災害時要援護者避難支援の体制づくり
- ・ 備蓄資器材の整備・更新等
- ・ 企業等との防災協定の推進 など

3 災害に強い都市づくり（公助など）

公共施設の耐震化や道路、橋梁などの長寿命化を推進します。

- ・ 公共施設の耐震化及び安全対策の強化
- ・ 民間建築物の耐震化促進
- ・ 道路、橋梁、学校施設等の長寿命化
- ・ 治水対策の促進 など

IV 今後のスケジュール

- 12月中旬～1月中旬 パブリックコメントの実施
- 3月 帯広市防災・減災指針の策定